

令和元年度決算に係る

定期監査資料

令和2年5月

教育センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	職員の定員、現員調べ	1頁
4	役付職員の調べ	1頁
5	主な事業に関する調べ	2頁
6	収入証紙取扱額調べ	7頁
7	現金の取扱状況	7頁
8	財産に関する調べ	7頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
9	財産の貸付け及び使用許可調べ	8頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
10	借受不動産明細調べ	9頁
11	職員駐車場の管理状況調べ	10頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
12	寄附物件の受納状況調べ	10頁
13	備品の処分状況調べ	10頁
14	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	10頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
15	教職員の研修	11頁
16	教育に係る研究調査	12頁
17	図書、資料の収集	12頁
○	意見、要望等	12頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

(令和2年5月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	31.4.1現在	当該年度	31.4.1現在	当該年度	31.4.1現在	当該年度	31.4.1現在	
定員	17	17					17	17	
現員	() 17	() 17	()	()	()	()	() 17	() 17	
過不足(△)	0	0					0	0	
臨時職員									
非常勤職員	3	4					3	4	一般事務2 IGT教育支援員1

4 役付職員の調べ

(令和2年5月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	三橋 正文	0	1	
総務課長	中島 洋一	0	1	出納員 いじめ・不登校総合対策センター参事(併)
教育企画研修課長	氏橋 美智	2	1	
総務課課長補佐	坂本 貢一	1	1	いじめ・不登校総合対策センター課長補佐(併)

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
教職員の育成	(教育企画研修費全体) 67,758	0	5,508	62,250
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
①学校・市町村教育委員会と連携しながら教職員の資質・能力を育成するため、往還型の研修を取り入れる等して教職員の経験や職務、今日的な教育課題に応じた研修を体系的に実施する。 ②学校現場の多様な教育課題の解決のために、訪問型の研修や学校教育支援サイトによる情報発信等を通して学校教育を支援する。				
(イ) 事業の実施状況				
①学校・市町村教育委員会と連携した人材育成の推進(教職員研修による人材育成) <ul style="list-style-type: none"> 基本研修として主に教職経験に応じた悉皆研修を、職務研修として管理職・主任・主事等の職に応じた悉皆研修を、専門研修として各教科・各種教育等に応じた希望研修を実施した。また、学力向上対策ゼミナールとして、市町村(学校組合)教育委員会の推薦を受けた者を対象に、小学校算数の学力向上を目的に年間5日の研修を実施した。 				
<教職員研修体系の概要>				
研修期	育成期 (第1ステージ)	向上期 (第2ステージ)	充実期 (第3ステージ)	
	若手教員の育成	次期ミドルリーダーの育成	ミドルリーダーの基礎力の充実	ミドルリーダーの実践力の充実
	1～5年目	6～10年目	11～15年目	16年目以降
基本研修	初任者研修			
	新規採用教員研修			
	2年目研修	6年目研修	中堅教諭等資質向上研修	16年目研修
	3年目研修			キャリアデザイン研修
職務研修	学校経営研修			
	主任・主事研修			
	職務に応じた研修			
専門研修	幼児教育、教科指導等、各種教育課題(情報教育、特別支援教育、教育相談・生徒指導・学級経営等、各種教育等)			
その他	学力向上対策ゼミナール(小学校算数)			

②教育課題の解決に向けた学校教育支援の充実

・学校教育支援サイトをT o r i k y o - N E T 内部に構築し、県内のエキスパート教員の授

業動画や各教科等の授業づくりに役立つ資料、教育センターが開催する研修に関する資料等、教員の指導力向上や校内研修等に役立つ情報を掲載して、学校教育を支援した。

- ・以下のとおり教育センターの指導主事を各学校及び研究団体に派遣し、学校等の自主的・主体的な教育研究の支援を行った。

＜指導主事派遣（出かけるセンター）実績（件数）2月7日現在＞

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	研究団体	その他	計
学習指導	4	0	1	0	0	0	5
ICT活用教育 (プログラミング教育を含む)	18	0	1	0	2	1	22
その他	0	0	0	0	0	0	0
計	22	0	2	0	2	1	27

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

①学校・市町村教育委員会と連携した人材育成の推進

- ・初任者支援の一環として、初任者研修に初任者同士の絆づくりや互いの困り感の解消につなげることをねらいとした「初任者タイム」を設けた。また、初任者の学校での様子について可能な範囲で校長から聞き取り、実態に即した研修となるよう努めた。
- ・県の現状と課題を踏まえ、小学校算数に特化した学力向上対策ゼミナールを新設した。市町村教育委員会の推薦を受けた小学校教諭が学習指導案検討と所属校での授業実践を繰り返すことにより、実践的指導力の向上を図った。
- ・研修の成果を学校での実践に生かすことをねらい、年に複数回実施する初任者研修、新任管理職研修においては、振り返りシートに還元についての記述欄を設け、校内での還元について意識付けを図った。

②教育課題の解決に向けた学校教育支援の充実

- ・Torikyo-Net内部にサイトを構築し、仮想化インターネット閲覧アプリ(XenApp)を使用しなくても、教職員の学校業務支援システムの端末にアクセスできるように学校教育支援サイトをリニューアルして、多くの情報を掲載できるようにするとともに利便性を高めた。

ウ 成果及び効果

①学校・市町村教育委員会と連携した人材育成の推進

- ・研修評価（アンケート4段階評定）において、基本研修である新規採用研修、初任者研修、すべての経験者研修（2年目研修、3年目研修、6年目研修、16年目研修）、専門研修では、70%以上が自身の今後の自己成長や資質の向上に「十分つながる」と回答し、数値目標を達成する等、研修の成果が見られた。

＜令和元年度研修講座評価総括表（アンケート4段階評定）＞

※4（十分つながる）3（概ねつながる）2（あまりつながらない）1（つながらない）

種 別	実 績					
	講座数	延日数	延人数 (人)	4の割合		
				目標	実績	
基本 研修	新規採用教員研修	2	19	396	70%	86%
	初任者研修	4	48	2,164	70%	84%
	経験者研修	25	19	1,897	70%	72%
職務研修		41	69	2,535	70%	64%
専門研修		57	57	2,518	70%	76%

- ・初任者のアンケートから、初任者タイムの取組によって、悩みの相談ができて安心感を得られたり、仲間とのつながりができ、メンタルヘルスケアの面での成果があがっていることが分かった。

＜「初任者タイム」の成果と課題（初任者に対するアンケートより）＞

※印象に残った取組（複数回答可）

小学校	自己紹介 (名刺交換)	チーム旗 作成	お悩み 相談	ミニゲーム (仲間づくり)	電話対応 ミニ講座	個人懇談 ミニ講座	トークテーマ 「最近どう」
	40人	28人	41人	19人	11人	17人	27人

中学校	名刺交換	お悩み相談 (部活動)	お悩み相談 (教科)	個別懇談 ミニ講座	最近読んだ本 朝読書の様子	夏休み明け に向けて
	19人	11人	16人	8人	5人	2人

②教育課題の解決に向けた学校教育支援の充実

- ・学力向上担当の小中学校課への移管に伴い、指導主事派遣による学校支援の総数は減っているが、令和2年度から全面実施となる小学校プログラミング教育やICT活用教育への要望が増えた。新学習指導要領に対応した学校教育支援を行うことができた。
- ・小中学校課や各教育局と連携して学校教育支援サイトに情報を掲載することにより、幅広く支援をすることができた。

エ 課 題

①学校・市町村教育委員会と連携した人材育成の推進

- ・研修評価（アンケート4段階評定）において、基本研修であるキャリアデザイン研修と職務研修では、自身の今後の自己成長や資質の向上に「十分つながる」と回答した割合が70%に達しなかった。中堅以上の学び続ける意欲を高めるような研修内容の工夫が必要である。
- ・採用の状況から、ますます若手育成へ尽力する必要がある。メンター方式による校内における人材育成システムを推進していくとともに、学校や市町村教育委員会と連携しながら日常における初任者への支援が必要である。

※メンター方式…校内における初任者研修を活用した人材育成システム

- ・学力向上対策ゼミナールについて、学校現場での還元状況の把握が不十分であったため、参加した者と学校長へのアンケートをもとに、研修内容の見直しを図るなどして、令和2年度の研修に生かす必要がある。

②教育課題の解決に向けた学校教育支援の充実

- ・「GIGAスクール構想」による1人1台端末に対応できるようなICT活用教育に関する訪問型の支援をより充実させる必要がある。
- ・多種多様な教育課題に対応できるよう学校教育支援サイトへ継続的に情報掲載する必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
I.C.T活用教育の推進	(教育企画研修費全体) 67,758	0	5,508	62,250

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

学校における教育の情報化推進のため、教職員のI.C.T活用指導力の向上を図り、児童生徒の情報活用能力の育成や教育環境の整備・支援を行う。

(イ) 事業の実施状況

○教職員のI.C.T活用指導力向上のための研修等

- ・新任校長研修、新任情報化推進リーダー研修による校内情報教育推進体制の整備
- ・専門研修におけるI.C.T活用教育研修、小学校におけるプログラミング教育研修、情報モラル研修の実施
- ・出かけるセンター（指導主事派遣）による学校支援
- ・希望する県内自治体向けのI.C.T活用出前研修を実施
- ・情報教育関係研修の受講者へのI.C.T活用教育研修修了証配布
- ・非常勤職員（I.C.T支援員）による研修支援

○学校教育支援サイトのリニューアルと情報発信

- ・国や県からの教育情報の発信による学校支援
- ・授業に役立つ資料（エキスパート教員の授業動画や学習指導案等）の情報発信と学校支援

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・新任情報化推進リーダー研修では、昨年までの外部講師をやめ、指標と研修のねらい、本県の課題や今後の方向性を伝えるために教育センター指導主事が担当した。
- ・学校教育支援サイトの内容を充実させるため、他課と連携して本県のめざす方向性に沿って情報発信した。

ウ 成果及び効果

- ・新任情報化推進リーダー研修では、研修のねらいや県の課題・方向性を伝え、校種に分けて少人数のグループで学校の実態を深く協議することができ、対応策を検討することで今後の各学校での情報化推進の取組につながった。
- ・昨年度末の文部科学省実施の教職員のI.C.T活用指導力の状況に関する調査では、教員が授業にI.C.Tを活用して指導する能力、児童生徒のI.C.T活用を指導する能力がともに向上し、全国平均を上回った。

項目	平成29年度			平成30年度		
	鳥取県	全国平均	順位	鳥取県	全国平均	順位
授業にI.C.Tを活用して指導する能力	75.2%	76.5%	32位	73.0%	69.7%	14位
児童生徒にI.C.T活用を指導する能力	59.3%	67.1%	45位	71.6%	70.2%	21位

・学校教育支援サイトをインターネットの仮想空間を経由しない場所にリニューアルしたこ

とにより、学校現場の利便性を高め、授業づくり等の学校支援につなげることができた。

エ 課題

- ・昨年度末の文部科学省実施の教職員のICT活用指導力の状況に関する調査で、情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力が全国平均を下回った。

項目	平成29年度			平成30年度		
	鳥取県	全国平均	順位	鳥取県	全国平均	順位
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	73.7%	80.6%	47位	79.9%	80.5%	27位

- ・国の令和元年度補正予算案に盛り込まれた「GIGAスクール構想」の実現に向け、児童生徒1人1台端末整備を踏まえた学び方改革や授業改革に向け、教職員のICT活用指導力向上が急務である。
- ・次年度は、新任のみだった情報化推進リーダーを全ての学校から1人ずつ集め、悉皆で研修を行うことで、国や県の流れや方向性を周知し、教育の情報化における学校の核を育て、全教職員のICT活用指導力のレベルアップを図る。また、働き方改革や自主研修への支援のため、遠隔教育システムやeラーニングの研究を行い、いつでもどこでも学び続ける教職員を支援できるシステムの研究に取り組む。

6 収入印紙取扱額調べ

有・**無**

7 現金の取扱状況 該当なし

8 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(令和元年12月31日現在)

行政・普通財産の区分	欄名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産計			12,656.28								12,656.28		
普通財産計			1,602.79								1,602.79		
合計			14,259.07								14,259.07		

イ 建物

(令和元年12月31日現在)

行政・普通財産の区分	欄名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産計			5,399.48	475,040,200							5,399.48	475,040,200	
普通財産計	該当なし												
合計			5,399.48	475,040,200							5,399.48	475,040,200	

ウ 山林 該当なし

エ 工動産 船舶、浮標、浮標橋、浮ドック、航空機 該当なし

オ 物権 該当なし

カ 無形権 (著作権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし

キ 有価証券 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和元年12月31日現在)

前年度未使用枚数	本 年 度 中		本年度未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
122枚	150枚	116枚 161,560円	156枚

9 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

(令和元年12月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用許可)料		貸付(使用許可)先 住 所 氏 名	備 考
							単価	(円) 本年度の貸付(使用許可)料		
行政財産計								6,000		
普通財産計								0		
合計								6,000		

イ 建物

(令和元年12月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	教職大学院のサテライト教室	鳥取市湖山町北5丁目201	16㎡	R1.6.30	R1.6.30	R1.7.10~ R2.3.31	年額	115,230	島根県松江市西川津町1060 国立大学法人島根大学	長期研修室の一部	
計								151,705			
普通財産	該当なし										
合計								151,705			

(2) 物品

該当なし

10 借受不動産明細調べ

該当なし

1.1 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5	3,250
普通財産	該当なし		

(2) 減免の考え方(減免を行った場合のみ)

該当なし

(3) 使用料の見直し

令和元年10月1日実施

1.2 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

1.3 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	処 分				備 考
			売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額 ・ 処 分 費 用	
OHP他	S56.6.11他	R1.11.29	棄却	修理不能	—	—	
合 計							

1.4 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

15 教職員の研修

(1) 研修講座の重点事項

○「鳥取県公立学校の教員・校長としての資質の向上に関する指標」を踏まえた研修を実施する。

- ・教職員のキャリアステージに沿って研修を体系化し、教職経験に応じて職務の遂行に必要な資質・指導力の向上を図る。
- ・本県教育の現状と課題を踏まえ、今日的な教育課題の解決を図る。
- ・教職員のニーズに応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様で効果的な研修とする。

(2) 研修講座の予定と実績

※基本研修における専門研修選択の受講者数は、専門研修に計上

(単位：日、人)

種別	校種等	予 定 (A)				実 績 (B)				(B) - (A)				備 考	
		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数			
				実人数	延人数			実人数	延人数			実人数	延人数		
新規採用教員研修	幼稚園	1	9	33	297	1	9	33	261	0	0	0	-36		
	養護教諭	1	10	14	140	1	10	14	135	0	0	0	-5		
	計	2	19	47	437	2	19	47	396	0	0	0	-41		
初任者研修	小学校	1	12	99	1,188	1	12	99	1,174	0	0	0	-14		
	中学校	1	12	38	456	1	12	38	450	0	0	0	-6		
	高等学校	1	12	19	228	1	12	19	224	0	0	0	-4		
	特別支援学校	1	12	27	324	1	12	27	316	0	0	0	-8		
	計	4	48	183	2,196	4	48	183	2,164	0	0	0	-32		
経 験 者 研 修	2年目研修	5	3	161	468	5	3	161	447	0	0	0	-21		
	3年目研修	5	3	133	399	5	3	133	387	0	0	0	-12		
	6年目研修	5	3	131	393	5	3	131	378	0	0	0	-15		
	中堅教諭等資質向上研修	4	6	59	354	4	6	59	340	0	0	0	-14		
	16年目研修	4	3	77	231	4	3	77	217	0	0	0	-14		
	キャリアデザイン	2	1	129	129	2	1	129	128	0	0	0	-1		
	計	25	19	690	1,974	25	19	690	1,897	0	0	0	-77		
職 務 研 修	学校経営研修	12	37	548	1,048	12	37	542	1,018	0	0	-6	-30		
	主任・主事等研修	6	6	239	239	6	6	222	222	0	0	-17	-17		
	職務に応じた研修	23	26	1,221	1,436	23	26	1,207	1,295	0	0	-14	-141		
	計	41	69	2,008	2,723	41	69	1,971	2,535	0	0	-37	-188		
専 門 研 修	幼児教育	4	4	179	179	4	4	172	172	0	0	-7	-7		
	教科指導法等	26	26	843	843	26	26	794	794	0	0	-49	-49		
	情報教育	4	4	154	154	4	4	148	148	0	0	-6	-6		
	特別支援教育	8	8	570	570	8	8	552	552	0	0	-18	-18		
	教育相談等	8	8	592	592	8	8	576	576	0	0	-16	-16		
	各種教育等	7	7	286	286	7	7	276	276	0	0	-10	-10		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	57	57	2,624	2,624	57	57	2,518	2,518	0	0	-106	-106		
学力向上対策セミナー(小学校教員数)	小学校	1	5	24	120	1	5	24	111	0	0	0	-9		
	計	1	5	24	120	1	5	24	111	0	0	0	-9		
長期研修生	小学校			2	2			2	2			0	0		
	中学校			2	2			2	2			0	0		
	計			4	4			4	4			0	0		
合 計			130	217	5,580	10,078	130	217	5,437	9,625	0	0	-143	-453	

1.6 教育に関する研究調査

(1) 研究調査の重点目標

実施なし

(2) 研究調査の実績

実施なし

1.7 図書、資料の収集

(単位：冊)

区 分	前年度末冊数	本 年 度 中 増 減		本年度末冊数
		増	減	
図 書	15,093	5	0	15,098
資 料	43,420	93	0	43,513
展示教科書	13,543	575	0	14,118
合 計	72,056	673	0	72,729

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし